

鈴木 佳秀



フェリス女学院学院長

大塩武前学院長の任期満了に伴う後任として、4月1日付で就任した新学院長（任期4年）は1944年熊本県生まれ。国際基督教大学卒。同大学院教育学研究科修士課程を経て、1976年アメリカ・カリフォルニア州のクレアモント大学院大学に留学。1982年に申命記研究で学位を取得（Ph.D.）。新潟大学人文学部長、同大学院現代社会文化研究科長、敬和学園大学学長を歴任。専門は旧約聖書学。

新潟大学で大綱化による教養部解体を経験し、以来、教養教育の再構築を課題としている。「何かのために生きる人は多いが、誰かのために生きることを大切に」と学生たちに語りかけてきたが、フェリス女学院の教育理念である「For Others」に深い共感を覚えていると抱負を語っている。

フェリス女学院大学では、メアリー・E・キター宣教師に始まる建学の精神をより深め「新しい時代を切り拓く女性」を目標にブランドデザインを策定し、改革を実行に移しつつある。主な著作に平成2年度日本学士院賞受賞『申命記の文献学的研究』のほか、『ヘブライズム法思想の源流』『旧約聖書の女性たち』『アブラハム——約束を背負わされた父と子』など。訳書に岩波版旧約聖書『申命記』『ヨシヤア記・土師記』『十二小預言書』、マーク・リラ『神と国家の政治哲学——政教分離をめぐる戦いの歴史』などがある。

高島 一路



福岡女学院大学学長

木ノ脇悦郎前学長の退任に伴い、4月1日付で就任した。高島学長は1949年福岡県直方市生まれ。1971年国立音楽大学器楽科を卒業。1984年に福岡女学院短期大学専任講師に就任して以来、助教、教授を経て、2000年短期大学学長に就任。2001年から福岡女学院高等学校・中学校校長、2012年からは一般市民にもリカレント教育を提供する天神サテライトの所長を歴任。その間、円滑

な校務に尽力し、理事・評議員としても学院の重責を担ってきた。

専門分野はキリスト教音楽で、一般教養としての基礎教育を実践してきた。室内楽研究会を主宰し、専門であるクラリネットの演奏を通して社会貢献も行っている。若々しくエネルギー溢る行動力、幅広い見識、温かい人柄、適切な指導に、学生や教職員、保護者からの人望が厚い。福岡女学院は、今年創立130周年を迎え、長い歴史の中でキリスト教による女子の人格教育を中心に教育活動を続けてきた。グローバルな情報社会の時代を生き抜くため、福岡女学院大学はその歴史と伝統をもって、時代の求める教育を実践している。福岡女学院の教育の伝統は一人ひとりが「自分らしく生きる教育」であり、自由で豊かな教養と感性をもち愛と平和の精神により国際社会に貢献する女性を育てることが本学の使命であると、学長は語る。

山田 耕太



敬和学園大学学長

鈴木佳秀前学長の退任に伴い、6月1日付で山田耕太教授が第四代学長に就任した。

山田新学長は1950年東京生まれ。千葉大学教育学部卒業後、国際基督教大学大学院比較文化研究科修士課程を修了し、1986年にイギリス・タラム大学神学系大学院でPh.D.を取得。1991年、敬和学園大学の開学と同時に人文学部助教として着任、1995年に教授となった。

本学では教務部長、FD・カリキュラム委員長として教学の充実と質の向上に取り組み、2004年には改組・新設の共生社会科学の学科長、2009年からは副学長として教育全般の改革に尽力。また、キリスト教学校教育同盟中央教育委員、大学基準協会評価委員を歴任。

専門領域は新約聖書学。著書には『新約聖書と修辞学』、『フィロンと新約聖書の修辞学』、『新約聖書の礼拝』などがある。現在は日本基督教学会員、日本聖書学研究所員、日本新約学会理事である。

新学長は、キリスト教主義リベラル・アーツ教育による人間教育を基盤とし、地域社会に貢献する人物育成のため、実践的学びを強化する地域学アクティブ・ラーニング導入を推進している。目標は、教員と学生の距離が近い「敬和ファミリー」から、愛と希望のあふれる学びの共同体「敬和コミュニティー」の創造である。

富田 信穂



常磐大学学長

森征一前学長の任期満了に伴い、富田信穂教授が4月1日付で学長に就任した。任期は4年。

富田新学長は、1948年愛知県豊橋市生まれ。1971年立教大学法学部卒業、1973年同大学大学院法学研究科修士課程修了。1976年慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程を単位取得退学後、同年常磐学園短期大学（現・常磐短期大学）専任講師。1983年に常磐大学設立と同時に人間科学部助教、19

95年同教授。2010年同学部長、2014年副学長に就任。

専門は犯罪学・被害者学。近年は犯罪、事故などの被害者などへの支援を中心に研究。この成果を活用し、内閣府や警察庁などの犯罪被害者等施策の策定などに関与。この分野に関する著書・論文が多数ある。

本学は学校法人常磐大学が設置する大学であり、大学院三研究科および人間科学部、国際学部、コミュニティー振興学部の三学部を擁する。また同法人が設置する学校には、常磐短期大学、常磐大学高等学校、智学館中等教育学校、常磐大学幼稚園がある。

新学長には、「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」との建学の精神および「自立・創造・真摯」の教育理念を継承すると同時に、これらを一層推し進め、研究、教育および地域連携活動などを通じて、社会に貢献できる次代の人材を育成することが期待される。

大村 英昭
おむら えいしやう



筑紫女学園大学学長

筑紫女学園大学の太村英昭学長は、本年4月1日付で学長に就任した。太村学長は1942年生まれ。1970年京都大学大学院文学研究科博士課程単位修得満期退学。専門は宗教学、社会学で、主な著書は「現代社会と宗教―宗教意識の変容」「日本人の心の習慣―鎮めの文化論」など多数。主な社会活動は「独立行政法人大阪医療センター倫理委員」「一般社団法人社会調査協会副理事長」など、現在も活動中である。

筑紫女学園大学は本年4月から、文学部、人間科学部に続き、複雑に変化する答えの見えない時代を生き抜く力を獲得することを目的とした「現代社会学部」をスタートさせるなど、新しい「筑女づくり」に取り組んでいる。

これまでの教育・研究・社会貢献の柱からなる中期計画を徹底的に検証・分析し、2017年度からの中期計画に生かすとともに、同学部の学生に社会調査士の資格取得を促す考えである。

政府は重点施策の一つに女性の社会進出、他方では地方創生を挙げている。今まさに、「福岡に伝統を刻む女子大学として時代の追い風を感じている」と語り、地元企業へのインターンシップや産学官連携を拡充し、女性の社会進出の後押しを図りたいと抱負を述べる。

趣味はクラシック音楽鑑賞、読書。大阪市生まれ。72歳。

高見 令英
たかみ れいひで



国際武道大学学長

蒔田実前学長の任期満了に伴い、4月1日付で高見令英教授が学長に就任した。

高見新学長は1957年鳥取県生まれ。1981年筑波大学第二学類人間学類（心理学専攻）を卒業後、中央職業能力開発協会、日本障害者雇用促進協会（現 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）などに勤務し、1994年4月に国際武道大学体育学部の講師として着任し、1997年4月助教、2000

1年4月に教授に昇任。その後、2002年から大学入試センター長、学生相談室長、大学附属図書館長などを歴任し、2011年から4年間、副学長を務める。

研究分野は心理学、教育学、科学教育、教育工学。著書には「福祉心理学」（共著、学芸図書）、「ヒューマンサービスに関わる人のための学校臨床心理学」（共著、文化書房博文社）、「ヒューマンサービスに関わる人のための教育心理学」（共著、文化書房博文社）、「ヒューマンサービスに関わる人のための改訂人間関係学」（共著、文化書房博文社）などがある。

国際武道大学は、創立32年目を迎えた体育大学である。武道・スポーツの教育者、指導者を育成するため、「正義」と「平和」からなる武道精神を探求し続けながら、「武道・スポーツで社会を豊かにする」使命を果たすべく、教育活動、研究活動、社会貢献活動に邁進している。

斉藤 言子 さいとう ことこ



神戸女学院大学学長

飯謙学長の任期満了に伴い、4月1日付で斉藤言子音楽学部音楽学科教授が学長に就任した。

斉藤新学長は1954年生まれ。

神戸女学院大学音楽学部卒業、同研究生修了。イタリア声楽コンクールに優勝、ミラノ大賞を受賞し、イタリアミラノヴェルディ音楽院に留学。本学には1988年から音楽学部（声楽）専任講師として勤務。助教を経て、1999年から教授。

専門は声楽。イタリア留学時には

マリオ・デル・モナコ国際オペラ歌手コンクールに最年少で参加、4位入賞およびモナコ賞を受賞。また、

国際声楽コンクールバヴィア（第3位）、ローデイ（審査員特賞）、ベッリーニ（ベッリーニの声賞）など受賞多数。現在まで数々のオペラ出演や宗教曲ソリストを務め、リサイタル、放送、オーケストラとの共演など、幅広い演奏活動を展開している。

大阪国際音楽コンクール最優秀指導者賞、和歌山市文化功労賞受賞。

関西二期会副理事長、日本演奏連盟会員、宝塚演奏家連盟会員、NHK全国音楽コンクールなど各種声楽コンクール審査員。

1875年にアメリカ人女性宣教師によって創設された神戸女学院は、今年創立140周年を迎える。創立当初からの教育理念の一つであるリベラルアーツ教育を自ら体現する斉藤学長の就任に、学内外から期待が寄せられている。

大槻 勝紀 おおつき かつのり



大阪医科大学学長

第10代学長として、6月1日付で大阪医科大学学長に就任した。

大槻学長は1952年堺市生まれ。

1978年大阪医科大学医学部医学科卒業後、同大学産科婦人科学教室に在籍し、1986年同大学大学院

修了。その後、同大学第一解剖学教室助手となり、1986年同大学講師、1988年オーストラリア国立大学留学、1989年大阪医科大学助教授を経て、1991年同大学教授。その後、学生部長、教育機構長、

学務部長、広報・入試部長、学校法人同大学評議員、理事、参与を兼務した。学外では東京医科大学客員教授、

日本生殖免疫学会常任理事、日本臨床分子形態学会常任理事、日本リンパ学会理事などを務めている。専門研究領域は女性生殖器のアポトーシスで、論文・著書は『Cyclic beta2 gene expression in human uterine endometrium during menstrual cycle. Lancet.343: 28-29, 1994. Apoptotic detection methods - from morphology to gene-』, Progr. Histochem. Cytochem. 38: 283-339, 2003. 『臓器別アポトーシス証明法』（編集、南江堂、2000年）など多数。

新学長は、創立以来、大阪医科大学に継承されてきた国際的視野に立ち

社会に貢献できる医療人の育成を信条とし、医学教育分野別評価基準に基づいた国際認証を受けるべく教育プログラムの改革に取り組んでいる。

川島 明子



園田学園女子大学学長

富永嘉男前学長の任期満了に伴い、4月1日付で就任。任期は4年。

新学長は1950年鹿児島県生まれ。1973年九州大学農学部食糧化学工学科卒業。農学博士。園田学園女子大学短期大学助手を経て、1998年園田学園女子大学短期大学部専任講師。2002年に園田学園女子大学人間健康学部に移動し、2007年から教授。同学部食物栄養学科長、学部長、学校法人園田学園評議員等を歴任し現在に至る。

専門は、脂質化学、食品科学。酵素を利用した構造脂質の製造法の開発や食の安全性を主たるテーマとして研究に従事した。

主要著書に、『食品衛生学』（共著）、『食品衛生学実験』（共著）（以上光生館）などがある。

社会活動においては、あまがさき「食」の安全・安心市民会議議長、尼崎市食育推進会議会長などを務めている。

新学長は就任にあたり、「他者と支え合う人間の育成」を大学の理念として、女子の教育機関として他者との「和」を大切にし、幅広く社会の「輪」の中で活躍し続ける自立した女性の育成を掲げている。これを実践する教育の場では、「経験値教育」というコンセプトに反映させている。学生時代に失敗と成功を繰り返す具体的な経験を重ねることによって、生きる知恵を学び、自信を持って社会で生き抜く人間力を備えた学生を育てたいと願っている。

佐久間 賢祐



苫小牧駒澤大学学長

小堀訓男前学長の任期満了に伴い、4月1日付で佐久間賢祐教授が学長に就任した。

佐久間新学長は1965年宮城県生まれ。1988年駒澤大学仏教学部を卒業。1993年駒澤大学大学院仏教学専攻博士課程を満期退学。1998年まで曹洞宗宗学研究所研究所員を努め、その間曹洞宗大本山永平寺に特殊安居。1998年苫小牧駒澤大学開学と同時に講師となる。助教授・准教授を経て2009年か

ら教授。

専攻は曹洞宗学。「身の威儀を律するに心も随って転ずるなり」道元の言葉に触発され律威・清規・禪戒と、一貫して仏教・禪における生活の形について研究を重ねてきた。『道元読み解き事典』（共著、柏書房）、「中日文化交流の歴史と禪の思想一・二」（北京大学）、「禪仏教——哲学的に思惟する」（韓国東アジア仏教文化学会編）などがある。

大学を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増す中、新学長は歴代最年少の40代、新発想と機動性で新しい大学作りをめざしている。

苫小牧駒澤大学の教育の理念「行学一如」（理論と実践の融合による人間形成）、「信誠敬愛」の実現と、国際化学部部のグローバルな教育の推進、小規模校の最大の強みでもある、丁寧で厚みのある育成支援型教育をめざして、日々、学生に声かけを怠らない。

大城光正 京都産業大学学長。78広島大学大学院文学研究科博士課程修了。博士(文学)。外国語学部長、副学長などを経て現職。主著『印欧アナトリア諸語概説』ほか。

市川太一 広島修道大学学長。本連盟監事。慶應義塾大学法学研究科博士課程政治学専攻単位取得退学。博士(法学)。'96から'02まで学長を務め、'10より2期目の学長に就任。

清成忠男 事業構想大学院大学学長。東京大学経済学部卒。法政大学総長・理事長、学事顧問、日本私立大学連盟副会長、大学基準協会会長などを歴任。主著『現代日本の大学革新』ほか。

大沼 淳 学校法人人文化学園理事長・文化学園大学学長。日本私立大学協会会長。海軍兵学校76期修了生。人事院を経て'60より現職。文部省大学設置審議会委員をはじめ、公職を歴任。

寺崎昌男 東京大学・立教大学名誉教授。東京大学大学院修了。教育学博士。日本教育学会・大学教育学会会長、立教学院本部調査役などを歴任。主著『大学教育の可能性』ほか。

土持ゲリー法一 帝京大学高等教育開発センター長・教授。コロンビア大学院修了。教育学博士号取得。専門は戦後教育改革史、比較教育学、大学教授法。

羽田貴史 東北大学高度教養教育・学生支援副機構長、大学教育支援センター長。専門は教育学。主著『戦後大学改革』ほか。

杉谷祐美子 青山学院大学教育人間科学部教授。'00早稲田大学院文学研究科博士後期課程退学。修士(文学)。'15より現職。編著『大学の学び——教育内容と方法』など。

牧野美穂 文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐。青山学院大学法学部卒。'06文部科学省に入省し、義務教育、スポーツ、文化、研究開発行政に携わり、'14より現職。

白井克彦 放送大学学園理事長、早稲田大学学事顧問、日本オープンオンライン教育推進協議会理事。早稲田大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。早稲田大学第15代総長。

藤江昌嗣 明治大学副学長、社会連携機構長、経営学部教授。神戸大学院経済学研究科博士課程退学。京都大学博士(経済学) 統計学専攻。岩手大、東京農工大を経て'12より現職。

石井育子 上智大学大学院博士前期課程文学研究科新聞学専攻。立命館大学文学部史学科卒業後、(株)エフエム東京入社。制作部門などを経て報道・情報センター部長。現在休職中。

五十嵐久也 学校法人芝浦工業大学理事長。芝浦工業大学工学部建築学科卒業。鹿島建設入社、同社常務取締役、三井住友建設代表取締役社長を経て、2010年6月より現職。

山口泰史 東北公益文科大学特任講師。'01東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻博士課程単位取得退学。(株)フィデア総合研究所を経て、'14より現職。専門は人口地理学。

木村英樹 東海大学 To-Callabo 推進室長、チャレンジセンター所長、工学部教授。博士(工学)。ソーラーカーチーム総監督、主著『ソーラーカーで未来を走る』ほか。

大江篤 園田学園女子大学人間教育学部教授、同大学地域連携推進機構副構長。関西学院大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(歴史学)。主著『日本古代の神と霊』。

山川肖美 広島修道大学副学長、ひろしま未来協創センター長。'96広島大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。著書『生涯学習理論を学ぶ人のために』など。

田中聡明 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課オリリンピック・パラリンピック室長。文科省入省後、医学教育課課長補佐、高等教育政策室長等を経て、本年4月より現職。

上杉めぐみ 愛知大学法学部准教授。'09明治学院大学法学研究科博士後期課程修了。博士(法学)。消費者庁企画課事務官を経て、'10より現職。研究テーマは消費者問題。

久松英二 龍谷大学国際学部長。'93ウィーン大学大学院神学専攻博士課程修了。神学博士。専門は東方教会神秘主義思想、比較宗教思想。主著『祈りの心身技法』ほか。

小川 功 跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部長。博士(経済学)。ニッセイ基礎研、滋賀大学を経て、'15より現職。観光社会学。主著『観光デザインとコミュニケーションデザイン』。

大西晴樹 明治学院大学経済学部教授、キリスト教史学会理事長。法政大学卒、神奈川大学大学院博士課程退学、学術博士(経済学)。著書『キリスト教学校教育史話』など。

宗本晋作 立命館大学理工学部准教授。'08京都大学大学院工学研究科博士課程修了。博士(工学)。'10より現職。'15日本建築学会賞(業績)。

高橋章建 学校法人成蹊学園財務部長。'85成蹊大学法学部法律学科卒業後、学校法人成蹊学園に入職、'07同大学企画運営課長を経て、'13より現職。

丁 龍鎮 芝浦工業大学国際部長。'88米国の大学留学後(経営学部卒業)、証券会社勤務を経て、'97より芝浦工業大学に入職し、現在に至る。

茂木友三郎 キッコーマン株式会社取締役名誉会長。取締役会議長、公益財団法人日本生産性本部会長。藍綬褒章受章。慶應義塾大学法学部卒業後、コロンビア大学経営大学院で経営学修士を取得。キッコーマン代表取締役社長、会長のほか、コロンビア大学名誉理事、慶應義塾評議員・理事、中央教育審議会副会長などを歴任。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士(社会デザイン学)。名古屋短期大学客員教授。

卒業。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士(社会デザイン学)。名古屋短期大学客員教授。

【お断り】 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

● 5月12日(火) 第2回常務理事会、第2回理事会に出席

● 5月18日(月) 全私学連合・代表者会議に出席

● 5月22日(金) 「私学振興協議会」に出席 清家篤全私学連合代表(当連盟会長) から、平成26年度補正予算や27年度予算における、私立学校施設の耐震化に対する格段の支援、税制改正における学校法人への個人寄附にかかる税額控除への謝意を含めたあいさつがあった。

そのうえで、①各私立学校の基盤経費である私学助成のさらなる拡充 ②私立学校施設の耐震改築・改修事業促進に対する支援の大幅な拡充 ③私立大学等経常費補助金の拡充 ④大学入試における私学の工夫や多様な形態の後退や一律化につながるものがない大学入試制度改革 の主に4点を要請した。

● 5月27日(水) 自由民主党文部科

学部会高大接続改革に関する小委員会に出席 「高大接続改革に関する小委員会」の第4回となる会合では、日本私立大学団体連合会(私大団連)、(一社)国立大学協会、(二社)公立大学協会の大学3団体から高大接続改革に関して意見聴取を行った。

私大団連の清家篤会長からは、大学は自分の頭で考えることのできる人を育てる機関であるという意味から、中央教育審議会による高大接続改革等にかかる答申の基本理念については同感としたりうえで、私立大学の独自性の尊重と多様な入試制度は、多様な学生選抜という高大接続の理念からも最大限維持されるべきであり、新テストの一律な適用は絶対に避けるべき旨の意見開陳がなされた。

● 6月2日(火) 第3回常務理事会、第3回理事会に出席

● 6月4日(水) 日本私立大学団体連合会・役員会、総会に出席

● 6月23日(火) 第1回定時総会に出席

〔全私学連合(全私連)〕

私学団体相互の提携協力によって私学の振興を図り、以って文化の昂揚に寄与することを目的に1955年6月に設立。私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会の5団体により構成。

〔私学振興協議会〕

全私学連合構成5団体の代表と自由民主党の文教関係議員(文部科学大臣経験者・部会長経験者)が、今後の私学振興策等について意見交換する場として、2013年に発足。

〔日本私立大学団体連合会(私大団連)〕

私立大学における教育研究の振興発展への寄与を目的として、1984年4月に設立。一般社団法人日本私立大学連盟及び日本私立大学協会により構成。

開催報告

● 2015年6月20日(土)

〔FD推進ワークショップ〕
〔専任教職員向け〕開催

私大連盟教育研究委員会FD推進ワークショップ運営委員会は、「高等教育におけるユニバーサルデザイン」今、私立大学の教育支援に求められる「合理的配慮」とは?」をテーマに、TKP市ヶ谷カ

ンファレンスセンター(千代田区)にて専任教職員向けのFDワークショップを開催。38の加盟大学から78人の教職員のご参加がありました。

お詫びと訂正

362号につきまして、①「目次」において、特集の原稿をご執筆いただきました金沢大学の岡田先生のお名前に誤りがありました。正しくは「岡田努」先生です。

②24ページ下段に掲載のアーノルド・J・トインビー博士が書き残された言葉は「Here, in this holy place, I feel the underlying unity of all religions.」の誤り「unity」を書き落としておりました。③表3ページに掲載の「一般社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧」における学校法人福岡大学が設置する大学は「福岡大学」、学校法人福岡女学院が設置する大学は「福岡女学院大学と福岡女学院看護大学」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

第3回 (福岡) グローバル教育とは!?

10月17日(土) 13:00 西南学院大学

※無料、定員予約制 (200名)

基調講演 | 徳川 家広氏 政治経済評論家、徳川宗家19代

意見発表 | 大六野耕作氏 明治大学政治経済学部教授、グローバル人材育成教育学会副会長
大久保幸夫氏 リクルートワークス研究所所長

コーディネータ | 本田 浩一氏 株式会社経済界 経営企画室室長

文部科学省は、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進しています。

国や企業が求めるグローバル人材と大学教育のなかで身に付けさせようとしているグローバル教育が果たして同じ方向を向いているのか。グローバル企業が求める人材、大学が行うグローバル教育を企業、大学それぞれの立場から検証します。

第4回 (松山) 地域と元気を共有できる大学づくり

11月7日(土) 13:00 松山大学

※無料、定員予約制 (500名)

意見発表 | 葛見 雅之氏 財務省大臣官房総合政策課専門官
山内 太地氏 一般社団法人大学イノベーション研究所所長
柏木 正博氏 学校法人大正大学専務理事

コーディネータ | 園田 雅江氏 社会保険労務士法人 人的資源研究所 代表社員 (2015年8月より)

18歳人口の急激な減少、大都市への人口流出の激化、さらに、2014年度には私立大学全体の46%が定員割れとなっています。

その一方で、大都市への学生集中を抑制し地方からの学生流出に歯止めをかけるべく定員超過率の減少策や、複数の地方大学が地元の自治体や企業と連携して雇用創出など地元定着率を上げる計画への支援など、地方創生の流れが特筆されます。

このような中、「高等教育の拠点」「知の拠点」「学びの場」として、地域と元気を共有できる大学づくりについて、みなさんと共に考えます。

第5回 (大阪) 前門に教養主義の衰退、後門に反知性主義

12月5日(土) 13:00 関西大学

※無料、定員予約制 (200名)

意見発表 | 竹内 洋氏 関西大学名誉教授・京都大学教育学部名誉教授
白井 聡氏 京都精華大学人文学部総合人文学科専任講師
森本あんり氏 国際基督教大学学務副学長

コーディネータ | 西村 枝美氏 関西大学学長補佐・法学部教授

「書を読み人格を陶冶せよ」。この教養主義が学生文化を支配していた時代が、日本にも間違いなく存在しました。しかし現在、学生が持ち歩くのは教養書の代表格たる岩波文庫ではなく、スマホであり、TOEIC や各種資格試験の対策本です。

また昨年、日本の社会に反知性主義が跋扈しているとも指摘されています。

そこで、知る、考える、そして行動することの土台を再考するための場を設けたいと思います。この土台が、この原動力が、「書を読んで陶冶された人格」でないとするれば、何なのでしょう。



私立大学の明日を探る

日本私立大学連盟では、当法人の活動、私立大学の教育研究、管理運営等にかかるさまざまな情報および国の高等教育政策にかかる動向などの社会への発信とともに、情報共有の推進を主目的として、今年度も「私立大学フォーラム（全5回）」を開催します。



お申し込みはこちら
※またはWEBで「私大フォーラム」と検索ください。

第1回（東京）イノベーション人材と大学教育

8月29日（土）13:00 品川プリンスホテル

※無料、定員予約制（200名）

意見発表 | 松坂 浩史氏 文部科学省 大臣官房文部科学広報官
高橋 俊介氏 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
曾山 哲人氏 株式会社サイバーエージェント人材開発本部長

コーディネータ | 池本 正純氏 専修大学経営学部教授

これまで日本では、大学進学目的として、上場企業への就職のしやすさということが暗黙の了解としてありました。その表れが偏差値を物差しにした大学の序列づけです。

当然、受験勉強の達成度を測る物差しに、人間の能力の評価を頼ることに大きな落とし穴が伴います。企業場でイノベーションを生みだしていくうえでの創造性や、新しく企業を立ち上げていくうえでのたくましさといった、いまもっとも必要とされる能力の涵養が、そこでは見失われているからです。横並びや過去の踏襲で経営をする時代ならまだしも、今やグローバルな競争にさらされる時代です。創造性やリーダーシップを培う教育とはどういうものなのか、その点を今回のフォーラムで探ってみたいと思います。

第2回（名古屋）働く女性支援と大学の役割

9月26日（土）12:50 中京大学

※無料、定員予約制（500名）

基調講演 | 坂東真理子氏 昭和女子大学理事長・学長

意見発表 | 宮原 淳二氏 東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長
小川 智由氏 明治大学商学部教授、リバティアカデミー
「女性のためのスマートキャリアプログラム」コーディネータ

コーディネータ | 大沢真知子氏 日本女子大学人間社会学部教授、現代女性キャリア研究所所長

少子高齢化が進む時代、それに伴う生産年齢人口の減少を解決することが重要な課題となっています。さらに、意欲と能力のある女性が社会で活躍するために、男女共同参画社会の実現は必要不可欠です。

大学より、女子学生のキャリア形成や、出産・育児・介護で離職した女性の学び直しへの支援について、また、企業における女性の育成（進出）と労働環境の整備について提言いただき、女性の感性や能力をいかに発揮するか議論を深めます。

座談会 「4年制私立大学における看護師養成の未来」
 特集 「特徴ある正課外教育で学生を教育する」
 小特集 「エコ・キャンパスのいま」
 表紙・大学点描 跡見学園女子大学 だいがくのたから 梅花女子大学
 クローズアップインタビュー：
 「廣田 遙さん (アテネ・北京オリンピック
 元トランポリン日本代表選手、阪南大学職員)」

編集後記

つい5年ほど前まで、私は社会人学生を主な対象とする大学院の教務を担当していた。平日の夜間や土曜の午後に授業が行われるので、ほかの部署と勤務時間や休日が異なる体制であった。体調、生活面では苦労した記憶がある。もちろん教員も、夜の10時近くまで講義をしていた。社会人として学ぶということは、学生にとっても厳しいことだが、大学側にとってもそれなりに大変なことである。

高等学校を卒業してすぐに入学する学生に対しては大学の慣例の範囲で通用しているやり方であっても、社会人学生には通じないことがあった。ならば言語化し、明確にすればいいのである。また、社会人と一口にいってもさまざまな背景の人がいて、画一的な対応で済むとは限らない。本当に大切な考え方は、はつきりさせ、それ以外は思い切って柔軟に対応できるしくみも重要だ。職員として社会人学生への対応から多くを学んだと思う。(広報・情報部門会議「大学時報」委員・立教大学図書館学術資料課 木村健太)

「日本全体に活力を生み出す私立大学の地方創成」と題し、「地(知)の拠点整備事業」に採択をされた4つの大学の取り組みを紹介した。

国の地方創生における戦略では、大都市圏への人口集中を解消するため、大学はそのシーズを提供することで課題解決に貢献することが期待されている。

地方(地域)が抱える課題はすべて「大都市圏への人口集中」→「地方の人口減少」に起因すると言ってよいだろう。しかし、だからと言って、その解決策がすべて「人口増加」ではないように思う。地方(地域)にはそれぞれの歴史や伝統、強みなどから「あるべき姿」というか、「そうありたい形」というものがあるのではない。

地方(地域)を将来担っていくのは誰だろうか(大学生)である。大学のシーズの提供とともに、自治体などとともに「その街の未来のあるべき姿」を考えていく場の創出、そのような場への大学生(大学)の参画がもっと活発になされるべきであると思う。(広報・情報部門会議「大学時報」委員・関西学院大学高大接続センター 課長補佐 筒井弘幸)

「自分が大学生だった頃の大学とはどんなところだったか」と問われたとき、思い浮かべく70代と20代の人とでは大きく異なることだろう。日本経済が戦後復興、高度成長、バブル景気・崩壊の変遷を辿ってきたように、大学、とりわけ「私立大学」もまた、日本を取り巻く環境、そしてその時代における社会の要請に応えつつ変化し、現在に至っている。

今年、戦後70年の節目の年。そこで、今号は「戦後70年の私立大学の歴史、果たしてきた役割を振り返る」と題した座談会を開催した。造詣の深い先生方からお話を伺い、私立大学の歩んできた歴史と先人たちの教育に対する想いを強く感じる内容となった。大学を卒業してからおよそ10年。私の記憶にある「大学」もまた、すでに過去のものなのだろう。まして、大学進学を希望する子どもを持つ親の大学観となればより一層である。だからこそ「大学とはどんなところか」ということを、常に社会に対して見ながら最新の情報を発信し続けるていくことは、大学の使命なのではなからうか。(日本私立大学連盟事務局 春名貴明)

